

かわさき教育プランに基づくこれからの教育の在り方を探る

～川崎における小・中学校の連携を視野に入れたカリキュラムの研究～

カリキュラムセンター指導主事研究会議

平成 17 年度 和泉田政徳 明瀬忠義 本田三雄 佐藤 剛 松本芳弘

平成 18 年度 和泉田政徳 明瀬忠義 大内孝二 金子 勉 上杉岳啓

I 主題設定の理由

1 はじめに

本市において、麻生区黒川地区に平成 20 年 4 月、小・中学校校舎合築のはるひ野小学校・中学校が新設される。この開設に向けて、教育委員会では全庁的な体制の下で、学区設定、適性配置、施設建設、教職員配置、教育方針・教育課程の編成、学校財務、就学事務、学校施設の有効活用、通学路設定、学校給食の実施等にわたり検討・準備を推進している。

これに対応して、総合教育センターカリキュラムセンターにおいては、本市における小中連携・一貫教育の在り方を見据えつつ、はるひ野小・中学校の教育方針の設定、教育課程編成についての基礎的な研究と、当該校の教育課程編成に資する具体的な資料作成を担当した。

新たな学校づくりの基本構想については、すでに平成 16 年度に黒川地区小・中新設検討委員会において検討がなされており、「地域と共に、小・中学校 9 年間を通して子どもたちの豊かな心と個性を育める環境の創造」を基本理念に掲げ、学校施設、小・中学校の接続、9 年間の「節」・学年のまとまり等について検討されている。

また、学校間の接続の課題については、本市の「かわさき教育プラン」において、「子どもの成長の連続性を考慮した校種間接続の改善」が重点施策として掲げられており（施策体系 1-2-(4)-①）、事業推進の必要性が規定されている。

カリキュラムセンターにおける教育方針・教育課程編成についての研究は、これまでの経緯を踏まえつつ、連携・一貫校のメリットを最大限に生かすための基本理念の再構想、教育課程編成の基軸の整備と、それに対応する各教育活動の在り方について検討を進めたものである。

以下、研究の概要について説明する。

II 研究の内容

1 はるひ野小・中学校の基本理念

はるひ野小・中学校の開設に当たっては、次の点を前提条件としなければならない。

- ・構造改革特区法の適用を受けることは考えない。
- ・文部科学省の研究開発学校の指定を受けることは考えない。

したがって、平成 19 年 3 月 3 日現在の学校教育法上では、小学校・中学校を一貫とする学校の教育課程編成についての特例等の規定がないことから、はるひ野小・中学校においては、各校種の学習指導要領を基準とすることとなる。品川区の「市民科」に見られるような教育課程の改編は行えないが、しかしこの点は、むしろ特殊でないが故に、既存の小・中学校が学校間連携を強化する際などには参

考となる要素が強いと考えている。

次に、前述のとおり、学校施設は小学校・中学校が同一敷地内に合築され、児童生徒、及び教職員が日常的に交流可能な環境にある。児童生徒が通学する学区については小学校・中学校同一に指定されることとなっており、中学校からの新たな転入は少数であると仮定することができる。

このことを踏まえ、はるひ野小・中学校の基本理念として次の3点を掲げることとした。

はるひ野小・中学校基本理念

- 1 小学校、中学校9年間を通じて人間形成を実現する。
- 2 今日的な教育課題に対して小学校・中学校9年間を通じて対応する。
- 3 合築校舎施設の環境を生かして、従来の小学校・中学校の概念を打破し、新たな学校文化の創出を図る。

1 小学校、中学校9年間を通じた人間形成の実現に向けての課題

(1) 自尊感情の獲得

自己肯定感や自己効力感等の自尊感情を有することは、教育の目標に掲げられる人格の完成を図る上で極めて重要であることはいうまでもないことである。

この自尊感情は、生理的・身体的変化が著しい思春期には一般的に低下するといわれている。自分の気持ちを的確に表現できず、情緒が不安定になり、目標を失ったり、反抗的態度をとったりすることは成長の過程であるといえるが、ややもすると児童生徒指導上の諸問題にまで発展するおそれがあり、学校生活においては可能な限り自尊感情を高める努力が必要である。

川崎市総合教育センターが平成17年5月に、本市の児童生徒を対象に実施した「川崎市小・中学校教育基本調査」では、自尊感情に関連する次のような結果が出ている。

「図1」の設問は、「あなたは、生活の中で、何かに自信をもっていますか」であるが、「もっている」

は学年進行とともに減少し、中3では急激に減少する状況が見られている。

また、「図2」の設問は、「あなたは『何になりたい』『こんな人になりたい』など、自分の将来の夢について考えることがありますか」である。

子どもたちを取り巻く環境が著しく変化しているが、将来について考えられない、考えたくないという状況が危惧される。この「将来の夢」と「自信のあるもの」との関係を見ると、将

図1 あなたは、生活の中で、何かに自信をもっていますか

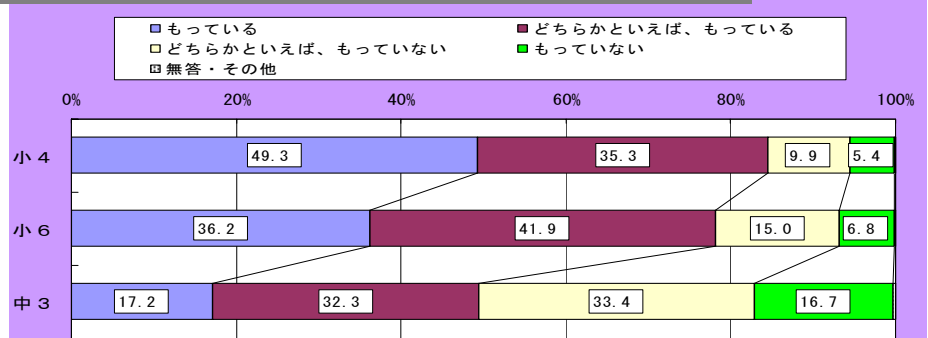
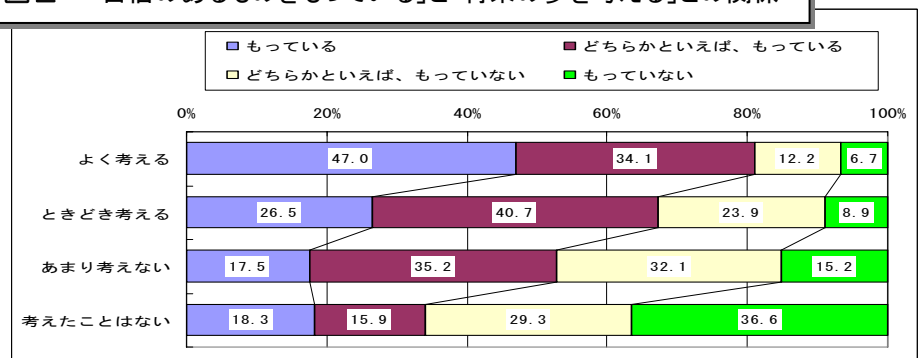


図2 「自信のあるものをもっている」と「将来の夢を考える」との関係



来の夢について考える子どもほど、生活の中で自信をもっている傾向が認められる。

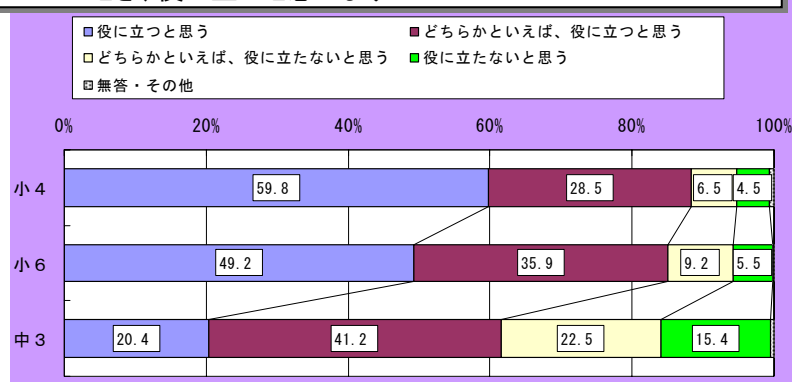
(2) 学習に対する有用感の感得

OECDやIEAの国際学力調査の結果から、日本の子どもたちの学力が低下傾向にあることが指摘されているが、本市における学習状況調査、あるいは神奈川県が抽出で実施している学習状況調査の結果では、思考力、表現力等に課題はあるものの、全体的には良好な結果が出ている。

むしろ、大きな課題となるのは、学習意欲や学習に対する有用感の低下が懸念される。

図3は、「あなたは、いま、学校で学習していることが、社会に出たとき、役に立つと思いますか」（前出の本市教育基本調査）の結果であるが、学年進行、特に中3での低下は著しいものがある。

図3 あなたは、いま、学校で学習していることが、社会に出たとき、役に立つと思いますか

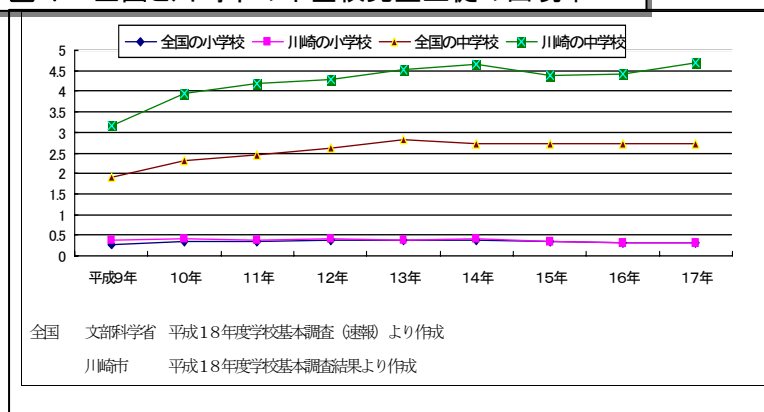


2 今日的な教育課題に対する小学校・中学校9年間を通じての対応

この問題は、特に児童生徒指導上の問題が大きいものである。本市の不登校児童生徒の出現率は全国平均と比べて高い状況にあり、増加傾向がやや落ち着いているとはいえ対策の充実が必要であるのが現状である。(図5)特に、「中1ギャップ」といわれるように、全国的に小学校6年から中学校1年へ出現率が激増する現状があり、本市も同様の状況である。

小学校卒業から中学校進学への節目を大事にしつつ、円滑な接続がなされるような工夫・配慮が必要であり、すでに市内の各中学校区での異校種間連携教育研究も推進されているところである。ここでは、中学校体験入学、部活動体験、中学校の授業体験、運動会や体育祭など学校行事を通しての交流等、様々創意工夫されているが、はるひ野小・中学校の実践は更に一歩先を進んだ取組となることが期待される。

図4 全国と川崎市の不登校児童生徒の出現率



3 小中連携・一貫、合築校舍施設的环境を生かした新たな学校文化の創出

従来、小学校と中学校の間には、大きな隔たりが存在している。それは、教員の指導体制や部活動の取組など目に見えるものだけではなく、明らかに雰囲気の違いが存在している。独自の学校文化を築いてきた歴史的な経緯は尊重されなければならないが、そのことが子どもたちの学校生活への不応等を生み出しているとすれば、それは解決を図らなければならない課題である。

はるひ野小・中学校は、教職員の交流、児童生徒の交流を日常的に行える環境にあることを活用し、単に小学校プラス中学校といった発想ではなく、連携・一貫教育でなければ創りえない新たな学校文化を創出しようとする姿勢をもつことが極めて重要である。その意識こそが、学習指導面でも児童生徒指導面でも、従来なしえなかった教育活動を創出することになると考える。

Ⅲ 教育課程編成の基軸について

1 「在り方生き方教育」の推進

前述のⅠでは、本市の児童生徒の実情を基に、はるひ野小・中学校の基本理念として目指すべき在り方について述べてきた。

これに基づき、はるひ野小・中学校の教育課程編成の機軸として、「かけがえのない人生を『豊かに生きる、ともに生きる、健やかに生きる』在り方生き方の基盤形成」を位置づけることとした。

この理由としては、次の点にまとめられる。

- 幅広い異学年交流など豊かな人間性・社会性を育める学習環境が確保されており、道徳、特別活動や総合的な学習の時間を活用したキャリア教育の推進、人間形成教育プログラムの実施、食育、望ましい性教育等の系統的な学習指導が可能であること。
- 本市の教育課題として、自尊感情の育成、学習の有用感の獲得、現在及び将来の在り方生き方を考える学習機会の設定が重要であること。
- はるひ野小・中学校の教育課程が、小・中学校の学習指導要領を基準とするものであり、教科の指導内容を改編することは基本的に行わないものであること。
- 地域社会とともに学校づくりを推進していく上で、「在り方生き方教育」は協働する面が大きいこと。
- 中学校2，3年生は学習環境が教科教室を中心とした学校生活として設定されており、既存の学校以上に9年間の人間関係づくりを重視し、いじめ等児童生徒指導上の問題発生を未然に防止する必要があること。

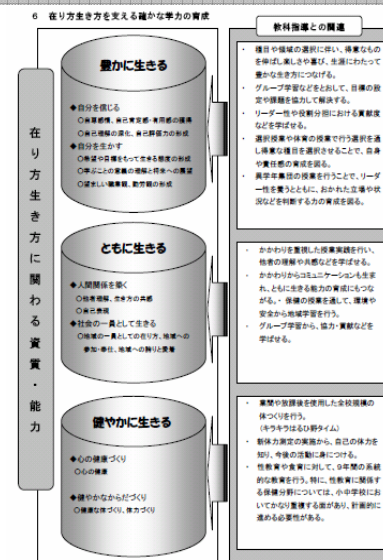
本研究では、「かけがえのない人生を『豊かに生きる、ともに生きる、健やかに生きる』在り方生き方の基盤形成」を「在り方生き方教育」と称することとした。

「在り方生き方教育」の目指す主な視点は次のとおりである。これを更に「豊かに生きる」「ともに生きる」「健やかに生きる」の3つの在り方生き方に区分して、教育課程の機軸とすることとした。

※これについては、詳細を後述する。

- 自己肯定感、自己有用感の獲得と、希望や目標をもって生きる態度の形成
- 学ぶことの喜びの実感と確かな学力の保障
- 自己の望ましい在り方生き方を追究する能力・態度の形成
- 集団や社会の一員としての自覚と、望ましい人間関係を形成する能力・態度の形成
- 生涯にわたって健やかに生きる心身の育成

図5 在り方生き方と3つの柱との関連



2 3つの「在り方生き方」を支える教科観、教科経営ビジョン、指導方法の確立

教育課程上、指導内容の大幅な改編は原則的には行わないが、各教科の教科観、教科経営ビジョン、指導方法については、小学校、中学校双方で共有することが一貫性のある学習指導を実現する上で極めて重要である。これは、指導する側だけの問題でなく、学習者である児童生徒にとっても一貫性のある教科観を育むことにつながる。このため本研究では後述するように、各教科の教科観、

教科経営ビジョン、指導方法について、研究・検討を図ることとした。

なお、英語の指導については、小学校段階にも導入されることを想定し、小学校から中学校への望ましい接続、発展が行われるよう基本的な学習プランを提示することとした。

3 教職員の相互交流に夜きめ細やかな学習指導の推進

はるひ野小・中学校は、物理的に教職員が相互交流できる環境にある。この環境を活用して、教職員の有する教科指導の専門性と、複数の教職員によるきめ細やかな個別指導の実現を図ることとした。

教職員の相互交流のモデルとしては、小学校1～4学年では学級担任制を基本とし、小学校5～6学年では教科分担制と専科的教員の配置、中学1～3学年では教科担任制を運用することを想定している。小学校5～6年の指導には、中学校教員が専科的な位置付けとして学習指導に当たることが望ましいと考える。特に、いわゆる技能教科と呼ばれる音楽、図画工作、家庭、体育での指導、専門性が求められる理科の指導では中学校教員の専門性が発揮されることが期待される。

一方、中学校教員が小学校に専科的に乗り入れることの代替として、これによって生じた時間に小学校教員は中学校の英語、数学等の授業において個別指導に当たることが想定している。

これにより、中学校教員のもつ高度な専門性と小学校教員の学級担任として培われているきめ細やかな指導力が相互に発揮されるものと期待している。

4 道徳、特別活動の9年間を見通した全体計画の作成

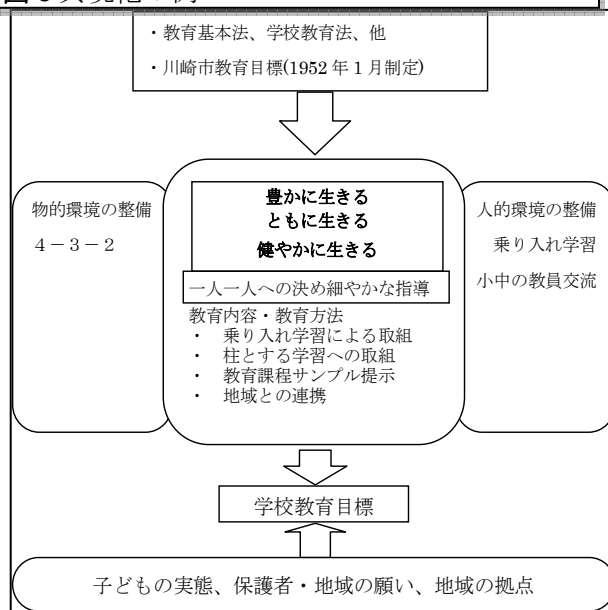
道徳での心の陶冶、特別活動での実践的な社会性の育成は、今日の教育において極めて重要な意義をもっている。はるひ野小・中学校では9年間を通じての人間形成を図る観点から、道徳、特別活動については小・中学校全教職員の共通理解の下で9年間を見通すものとして全体計画を作成することが望まれる。本研究においては、在り方生き方教育を基盤として、これに基づいた形で全体計画を提示することを試みている。学級活動においては、9年間の指導計画を立案し、指導要領の例示された各内容を適切に配置するとともに、人間関係形成のためのプログラム、キャリア教育、いのち・心の教育（人権尊重教育）、食育、望ましい性教育等の視点から内容構成をすることを試みた。ここでの指導は、予防・開発的な児童生徒指導の実現に結びつくものと捉えている。

IV 「在り方生き方教育」の基本構想の提示

前述のとおり、本研究では、「かけがえのない人生を「豊かに生きる、ともに生きる、健やかに生きる」在り方生き方の基盤形成」を「在り方生き方教育」と称して、教育課程の機軸に位置づけることとした。

また、小学1年から中学3年までの発達段階を、大きく次の4段階に区分して整理することとした。

図6 具現化の例



- | | | |
|------------|---|----------------------------------------------|
| ○小学1～2年期 | ： | 大切な自分（自尊感情・自分づくり） |
| ○小学3～4年期 | ： | 仲間づくりができる自分（他者受容・大切な仲間） |
| ○小学5～中学1年期 | ： | みんなのために役立つ自分
（自己有用感、自分らしさの発見、集団の一員としての自覚） |
| ○中学2～3年期 | ： | 生き方を見つめられる自分
（社会に役立つ自分、未来を見つめて、社会性の育成） |

（ ）内の要素は、どの発達段階でも指導すべき内容であるが、特に4段階の特徴的な箇所位置づけることとしている。

在り方生き方教育を直接的に指導する時間枠としては、特別活動（主として学級活動）、道徳、総合的な学習の時間を想定している。また、各教科指導は、3つの在り方生き方を教科指導の面から実現する方向性をもって指導することとしている。以下、3つの在り方生き方について詳述する。

<p>豊かに生きること… 自分を信じる在り方生き方と自分を生かすを在り方生き方</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆自分を信じる <ul style="list-style-type: none"> ○自尊感情、自己肯定感、自己有用感等の獲得 ○自己理解の深化、自己評価力の形成 ◆自分を生かす <ul style="list-style-type: none"> ○希望や目標をもって生きる態度の形成 ○学ぶことの意義の理解と将来への展望 ○望ましい職業観、勤労観の形成 	<p>ともに生きること… 人間関係を築く在り方生き方と地域の一員としての在り方生き方</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆人間関係を築く <ul style="list-style-type: none"> ○他者理解、生き方の共感 ○自己表現 ◆社会の一員として生きる <ul style="list-style-type: none"> ○地域の一員としての在り方、地域への参加・奉仕、地域への誇りと愛着 	<p>健やかに生きること… 生涯にわたって健やかに生きる心身の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆心の健康づくり <ul style="list-style-type: none"> ○心の健康 ◆健やかな体づくり <ul style="list-style-type: none"> ○健康な体づくり、体力づくり <p>※健康教育、食育、望ましい性教育等を踏まえる</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

V 研究のまとめ

小・中一貫教育については、先行研究があるものの川崎市の実態に合わせて考えると課題だけではなく交流のよさを生かした児童生徒理解の深化、「中1ギャップ」といわれている不登校児童生徒への支援、特別な教育的ニーズのある児童生徒の支援、9年間を見通した弾力的・横断的なカリキュラム編成、児童生徒を長期間で見ることによる学習面での基礎的・基本的な内容の定着等、小・中一貫教育のよさが表れてくる。また、教育課程の編成の決定は学校にあるので、授業時間の工夫が必要である。学習指導要領により小学校45分、中学校50分が示されているが、時程を工夫することでよりよい学校運営を目指すことも可能となる。

次に、人的な交流についてであるが、協力指導・少人数指導の活用や小学校5年生から一部の教科による教科担任制を導入することで、より多くの教員の目で児童生徒を育てることができる。

最後になるが、学校行事の見直しや簡素化、地域人材の活用、転入学の生徒の学習面・生活面の対応、児童生徒指導面の共通理解等様々な問題を整理する必要がある。

【参考文献】

キャリア教育推進の手引き

文 部 科 学 省

川崎市立黒川地区小・中学校新設 基本構想報告書

川崎市教育委員会

品川区小・中一貫教育要領

品川区教育委員会